

社外役員の独立性判断基準

当社は、会社法および金融商品取引所が定める独立役員の独立性基準に加え、過去3事業年度のいずれかにおいて、以下の基準のいずれにも該当しない場合には、独立性があると判断いたします。

1. 当社の連結売上の5%を超える取引先の業務執行者
2. 当社宛の売上が2%を超える取引先の業務執行者
3. 当社の連結総資産の2%を超える借入先の業務執行者
4. 株主出資比率10%以上の当社の主要株主および出資先の業務執行者
5. 当社から役員報酬以外に年間10百万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家
6. 当社から年間10百万円を超える寄附をうけている法人・団体等の業務執行者
7. 上記1～6までのいずれかに該当する者の配偶者または二親等以内の親族
8. その他、一般株主との利益相反が生じるおそれがあり、独立した社外役員として職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している者

以 上